



経営に関するアンケート

報 告 書



令和 6 年度

古川商工会議所

大崎商工会

玉造商工会

【目 次】

I 調査概要	3
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	4
(1) 事業所（会社）の営業年数	
(2) 事業形態	
(3) 業種	
(4) 経営者の年代	
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	5
(2) 経営状況の判断理由	12
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	16
(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）	17
4. 現在の経営上の課題	18
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	20
(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	21
(3) 事業承継者の属性	22
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	22
(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等	23
(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	24
(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題	24

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無	25
7. 物価高騰の影響について	
(1) 業種別物価高騰が企業に及ぼす影響	26
(2) 業種別物価高騰の影響の具体的な内容	27
(3) 業種別物価高騰による前年同期比との売上の変動率	28
8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	30
9. 定額減税について	
(1) 事業形態・業種別特別控除（定額減税）の対応について	31
(2) 事業形態・業種別特別控除（定額減税）の相談先の有無	32
10. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	33

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会の会員で事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 : 対象者数合計 150 事業者
 製造業 30 事業者
 建設業 30 事業者
 卸・小売業 31 事業者
 飲食業 30 事業者
 サービス業 29 事業者
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 6 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100% にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0% している。
③. 本文掲載の質問 2 (1) については D I 集計としている。
集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

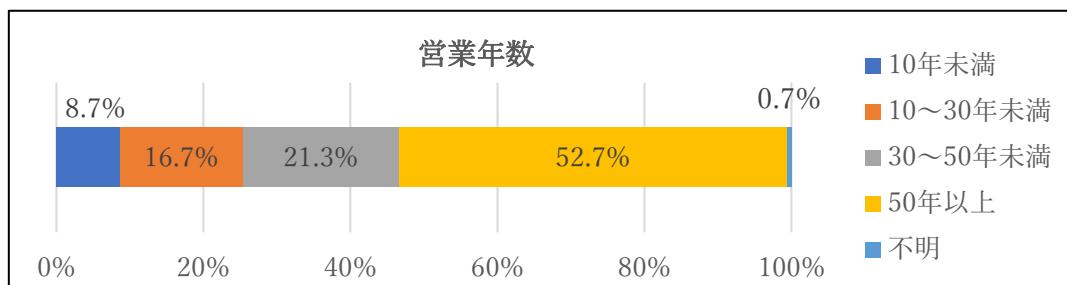
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 52.7% で最多となり、次いで、30 年～50 年未満が 21.3%、10～30 年未満が 16.7%、となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 8.7% であった。

（図表 1-1）

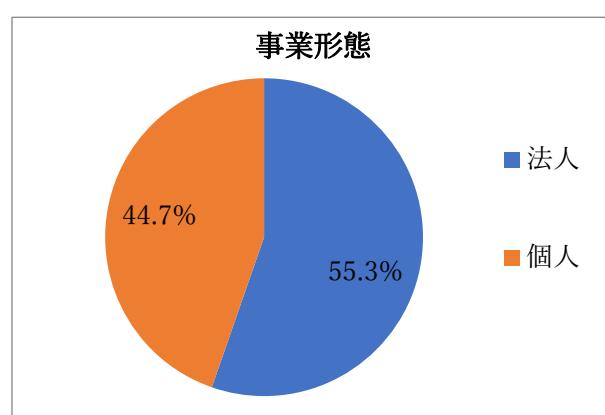
	合計	1年未満	1年満	3年未満	3年満	5年以上	不明
調査数	150	13	25	32	79	1	
	100%	8.7%	16.7%	21.3%	52.7%	0.7%	



（2）事業形態

事業形態では、法人 55.3%、個人事業者 44.7% と、若干法人の割合が高い結果となった。（図表 1-2）

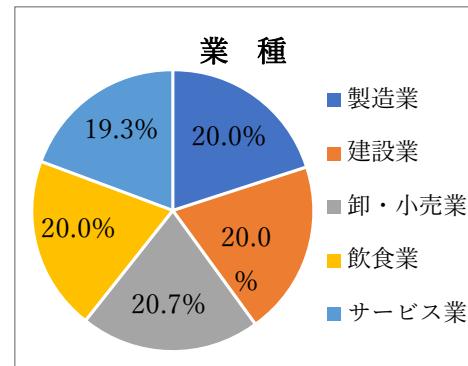
	合計	法人	個人
調査数	150	83	67
	100%	55.3%	44.7%



(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20% 前後の構成比となっている。
(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	150	30	30	31	30	29
	100%	20.0%	20.0%	20.7%	20.0%	19.3%

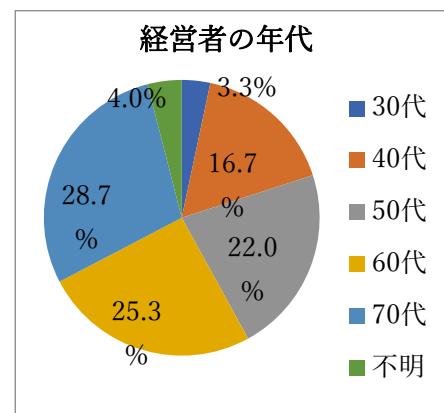


(4) 経営者の年代

経営者の年代は、70 歳代以上が 28.7% で最多、次いで 60 歳代 25.3%、50 歳代 22.0%、40 歳代 16.7%、30 歳代 3.3% の構成比となった。

(図表 1-4)

	合計	30代	40代	50代	60代	以上70代	不明
調査数	150	5	25	33	38	43	6
	100%	3.3%	16.7%	22.0%	25.3%	28.7%	4.0%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の 6 つの視点で判断してもらった。その結果を D I 注1. 分析を行い、営業年数、事業形態、業種ごとに表示した。この調査は、大崎市内の商工会議所、商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握すること狙いとしている。

また、各属性の DI の結果を前年度と対比し、その格差も表示した。前年度の結果と今年の業況がどのように変化したかをみるための指標として掲載している。

(注 1. D I = Diffusion Index／第 1 選択肢 (良い判断) の構成比と第 3 選択肢 (悪い判断) の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。)

①-ア. 営業年数別経営状況

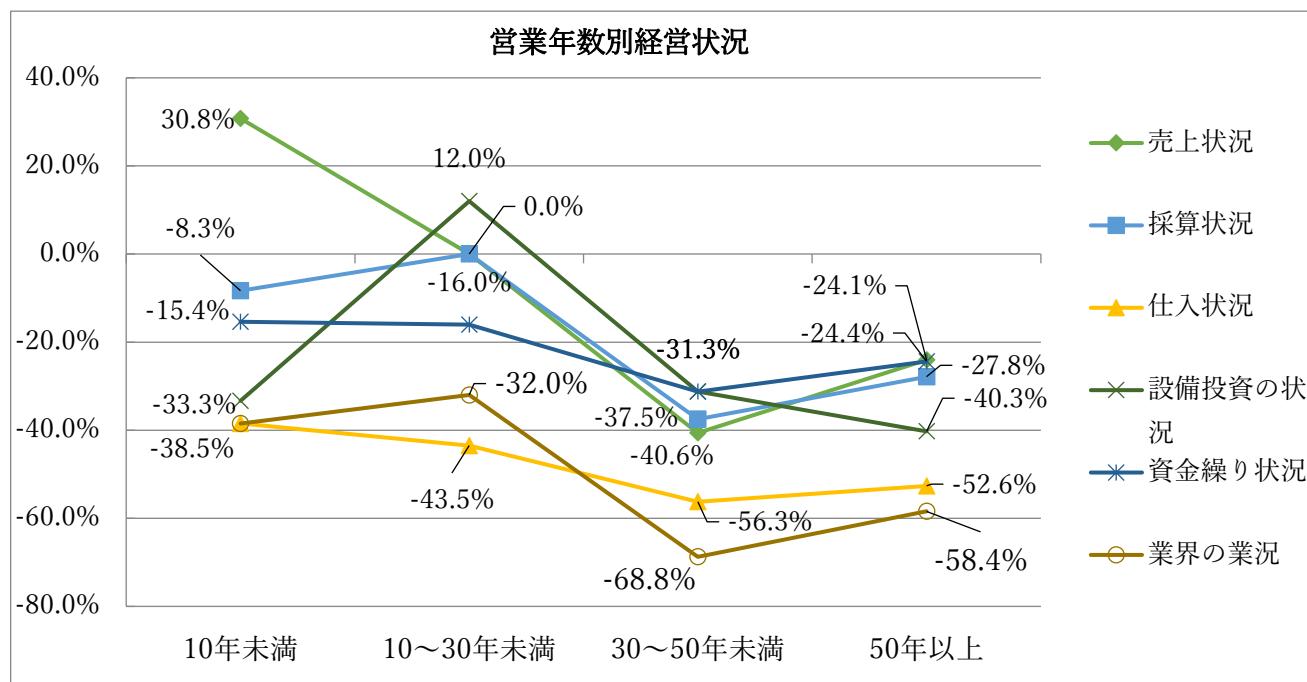
営業年数別にみる経営状況は、「売上」では30～50年未満の事業者が-62.5%と特に厳しい状況。「採算」では30～50年未満-62.5%、50年以上-54.2%と採算は取れていない様子。「仕入」では30～50年未満-50.0%、50年以上-65.2%、「設備投資」では30～50年未満-75.0%、50年以上-66.7%、「資金繰り」では30～50年未満-37.5%、50年以上-39.1%と他の項目と比較すると多少は厳しさが和らいでいる。「業界の状況」30～50年未満-75.0%、50年以上-792%と厳しい環境のようである。

全体的に経営状況は厳しい状況とみられるが、中でも、30～50年未満、50年以上の経営歴が長い事業者が厳しい状況とみられる結果となった。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	30.8%	-8.3%	-38.5%	-33.3%	-15.4%	-38.5%
10～30年未満	0.0%	0.0%	-43.5%	12.0%	-16.0%	-32.0%
30～50年未満	-40.6%	-37.5%	-56.3%	-31.3%	-31.3%	-68.8%
50年以上	-24.1%	-27.8%	-52.6%	-40.3%	-24.4%	-58.4%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



① -イ. 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

前年度（令和5年度）の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI 格差を表したもののが図表 2-2 である。前年度との比較の傾向は以下の通り。

10 年未満 : 「売上」「採算」が上昇、「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

10~30 年未満 : 「採算」「設備投資」が上昇、「売上」「仕入」「資金繰り」「業況」が下降。

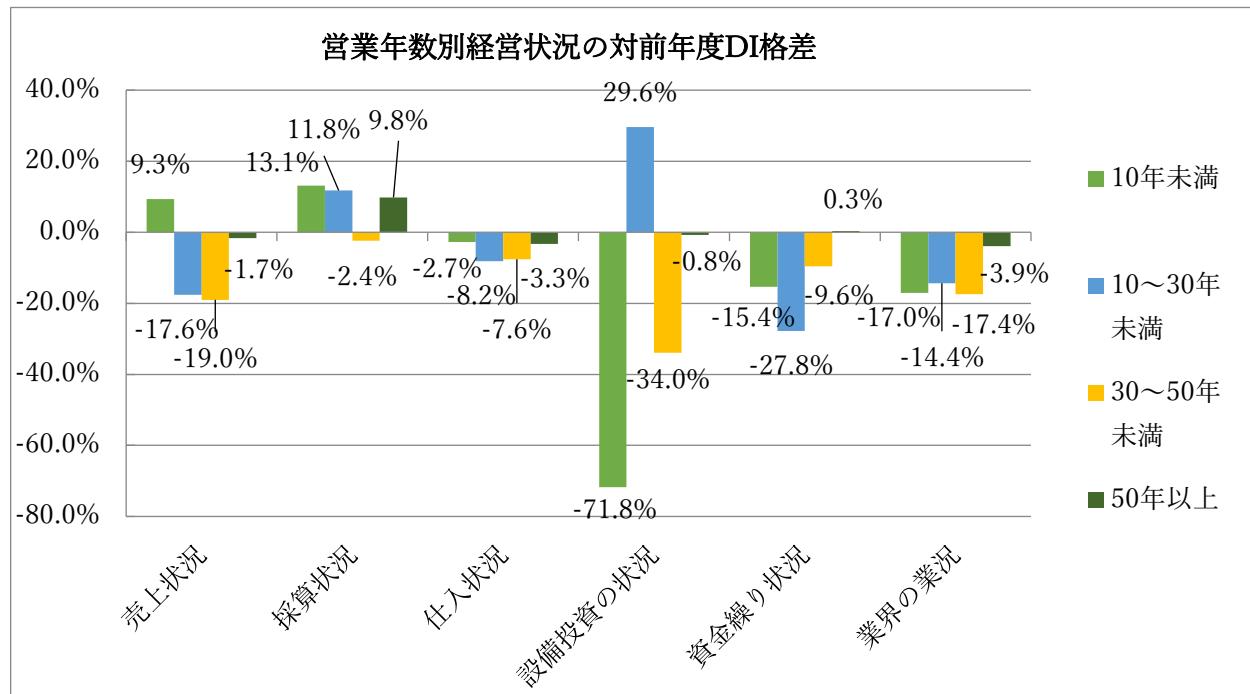
30~50 年未満 : 「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

50 年以上 : 「採算」「資金繰り」が上昇、「売上」「仕入」「設備投資」「業況」が下降。

(図表 2-2) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	9.3%	13.1%	-2.7%	-71.8%	-15.4%	-17.0%
10~30年未満	-17.6%	11.8%	-8.2%	29.6%	-27.8%	-14.4%
30~50年未満	-19.0%	-2.4%	-7.6%	-34.0%	-9.6%	-17.4%
50年以上	-1.7%	9.8%	-3.3%	-0.8%	0.3%	-3.9%

(図表 2-2 つづき) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差



②-ア. 事業形態別経営状況

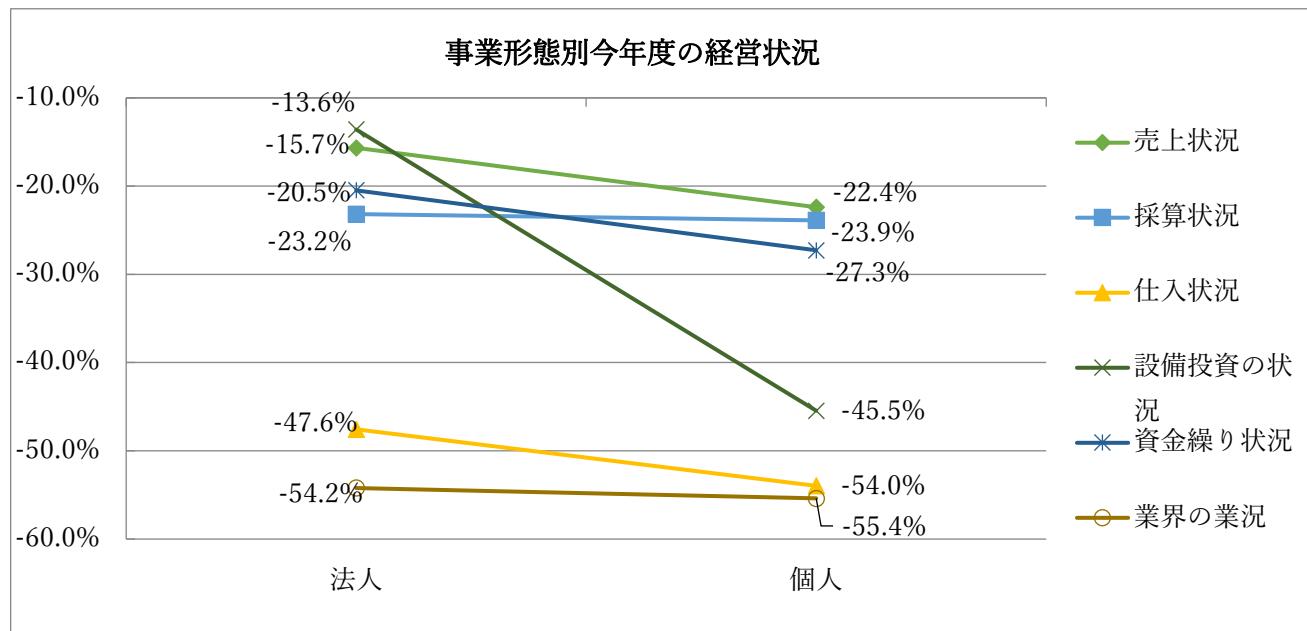
事業形態別（法人・個人）では、「設備投資」の状況が大きく異なり、「売上」「資金繰り」において法人と個人事業者との間に若干の開きがあることが見られる。

その他の傾向は比較的類似しているが、「仕入」と「業界の業況」は、法人、個人事業者ともかなり厳しい状況になっている。

(図表 2-3) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-15.7%	-23.2%	-47.6%	-13.6%	-20.5%	-54.2%
個人	-22.4%	-23.9%	-54.0%	-45.5%	-27.3%	-55.4%

(図表 2-3 つづき) 事業形態別経営状況



② -イ. 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

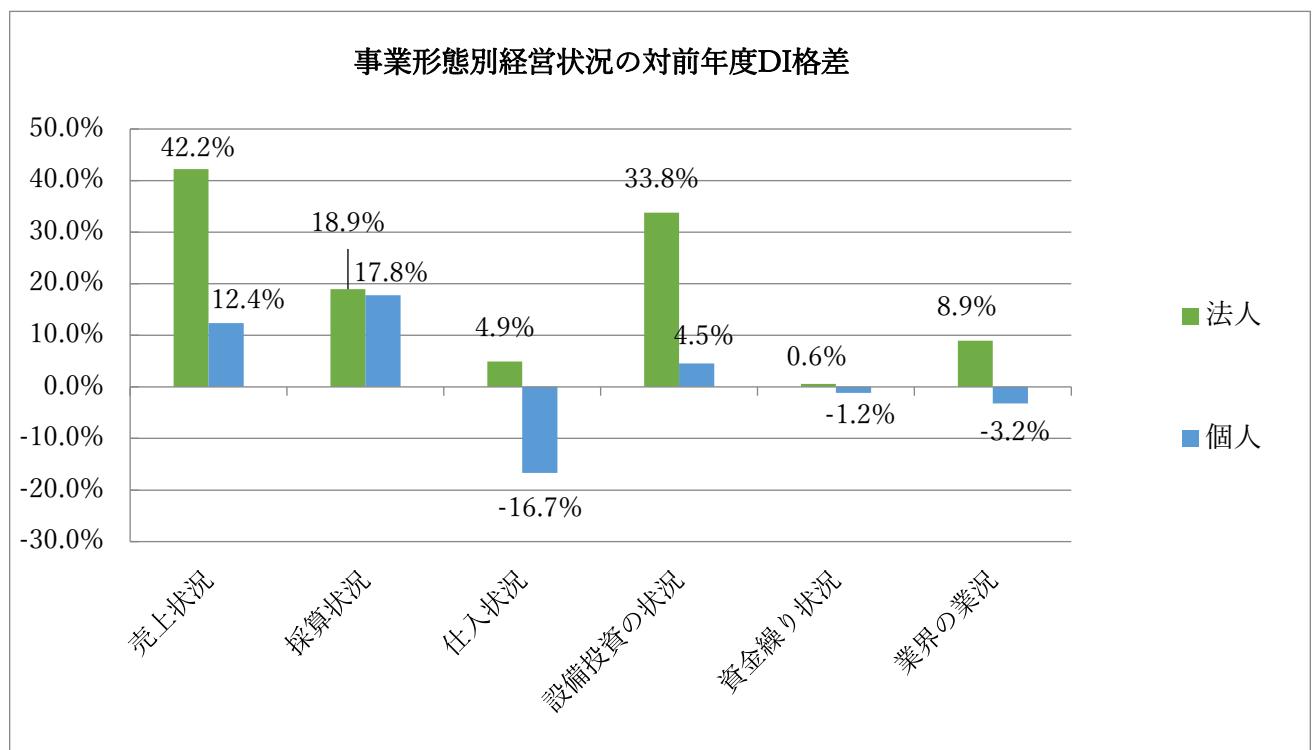
法人 :「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」と全て上昇。

個人 :「売上」「採算」「設備投資」が上昇、「仕入」「資金繰り」「業況」が下降。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	42.2%	18.9%	4.9%	33.8%	0.6%	8.9%
個人	12.4%	17.8%	-16.7%	4.5%	-1.2%	-3.2%

(図表 2-4 つづき) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差



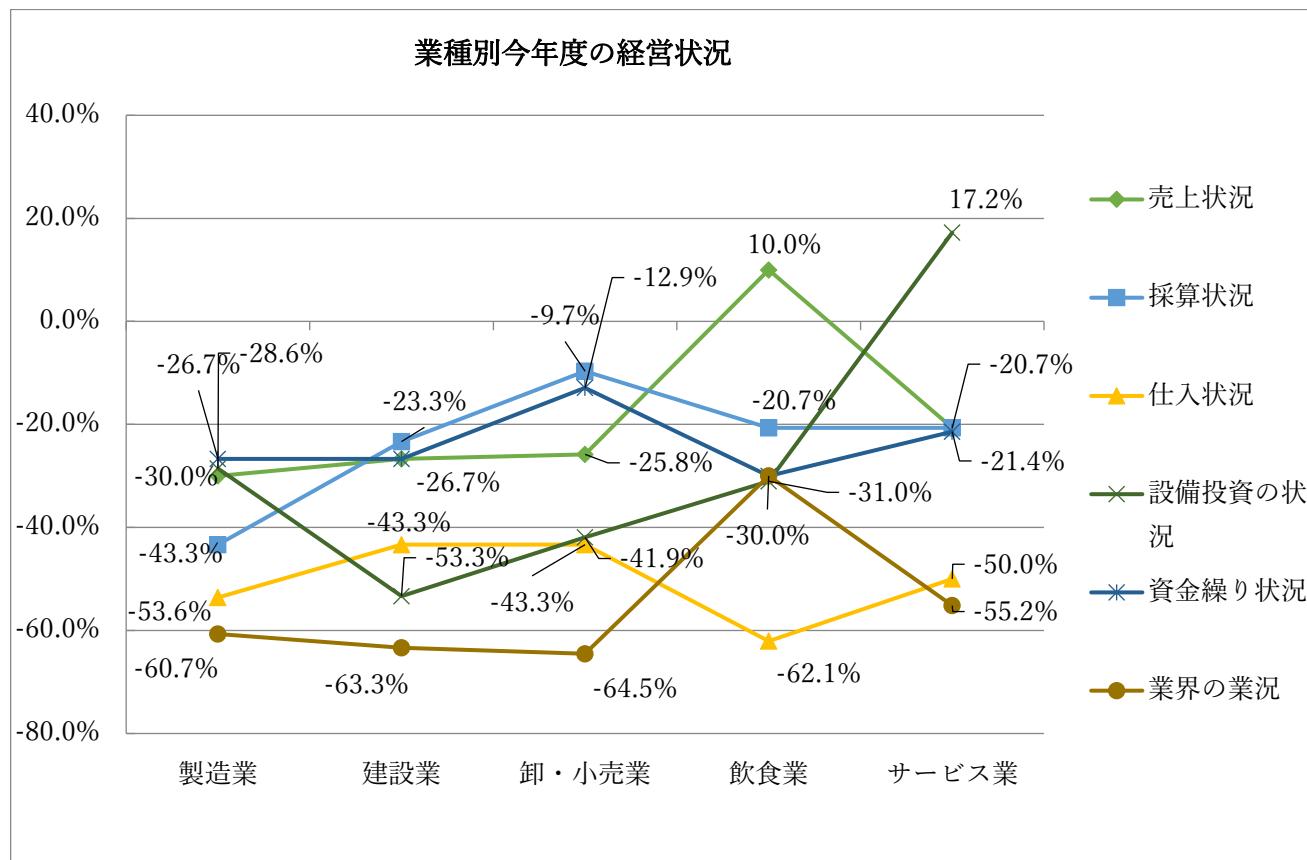
③－ア. 業種別経営状況

業種別の経営状況では、製造業は、「採算」「仕入」「業界の業況」が厳しい評価となった。建設業卸・小売業では「仕入」「設備投資」「業界の業況」が厳しい評価、飲食業では「売上」はプラス評価となったが、「仕入」は厳しい評価。サービス業では「設備投資」がプラス評価、「仕入」「業界の業況」が厳しい評価となった。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	仕入状況	況設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-30.0%	-43.3%	-53.6%	-28.6%	-26.7%	-60.7%
建設業	-26.7%	-23.3%	-43.3%	-53.3%	-26.7%	-63.3%
卸・小売業	-25.8%	-9.7%	-43.3%	-41.9%	-12.9%	-64.5%
飲食業	10.0%	-20.7%	-62.1%	-31.0%	-30.0%	-30.0%
サービス業	-20.7%	-20.7%	-50.0%	17.2%	-21.4%	-55.2%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③ -イ. 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

製造業 :「採算」「設備投資」「資金繰り」が上昇、「売上」「仕入」が下降。「業況」が横這い。

建設業 :「設備投資」が上昇、「仕入」「資金繰り」「業況」が下降、「売上」「採算」が横這い。

卸・小売業 :「採算」「仕入」「資金繰り」が上昇、「売上」「設備投資」「業況」が下降。

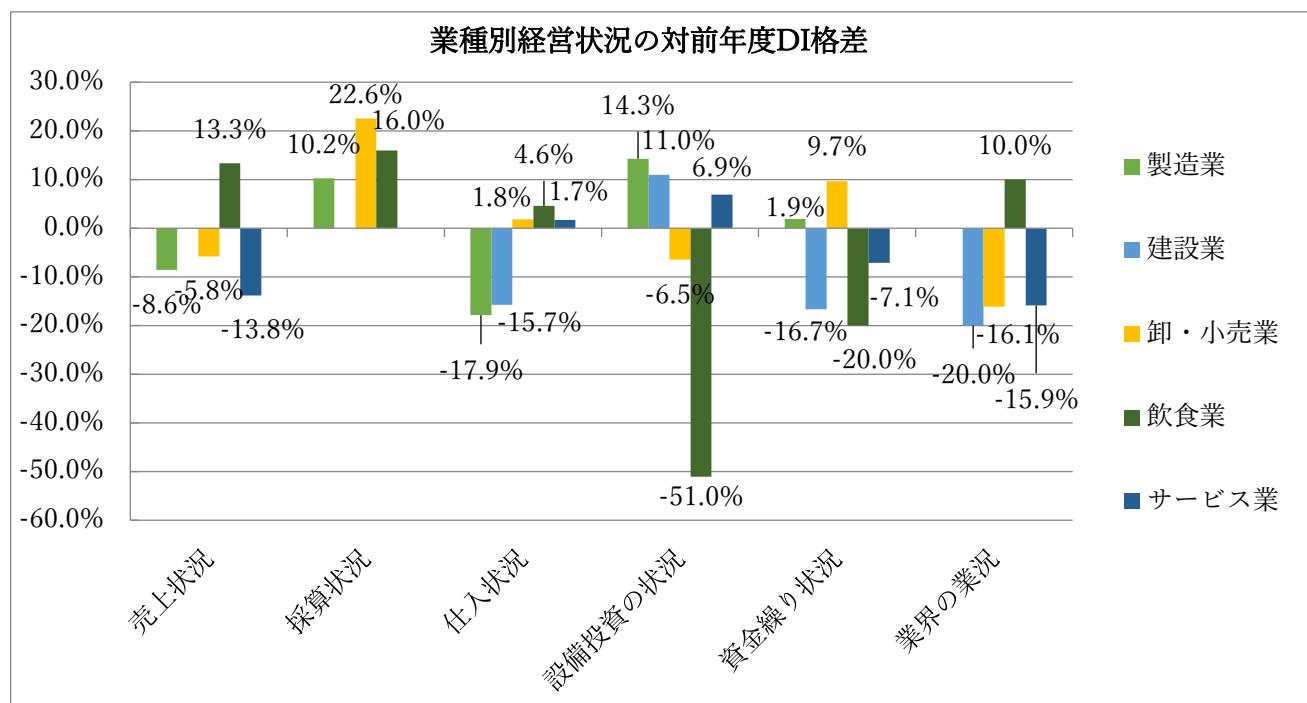
飲食業 :「売上」「採算」「仕入」「業況」が上昇、「設備投資」「資金繰り」が下降。

サービス業 :「仕入」「設備投資」が上昇、「売上」「資金繰り」「業況」が下降、「採算」が横這い。

(図表 2-6) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-8.6%	10.2%	-17.9%	14.3%	1.9%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	-15.7%	11.0%	-16.7%	-20.0%
卸・小売業	-5.8%	22.6%	1.8%	-6.5%	9.7%	-16.1%
飲食業	13.3%	16.0%	4.6%	-51.0%	-20.0%	10.0%
サービス業	-13.8%	0.0%	1.7%	6.9%	-7.1%	-15.9%

(図表 2-6 つづき) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況を見たものが（図表2-9、図表2-10）である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」（図表2-5）で、それぞれDI指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。（増加または減少との回答のみを集計している。）

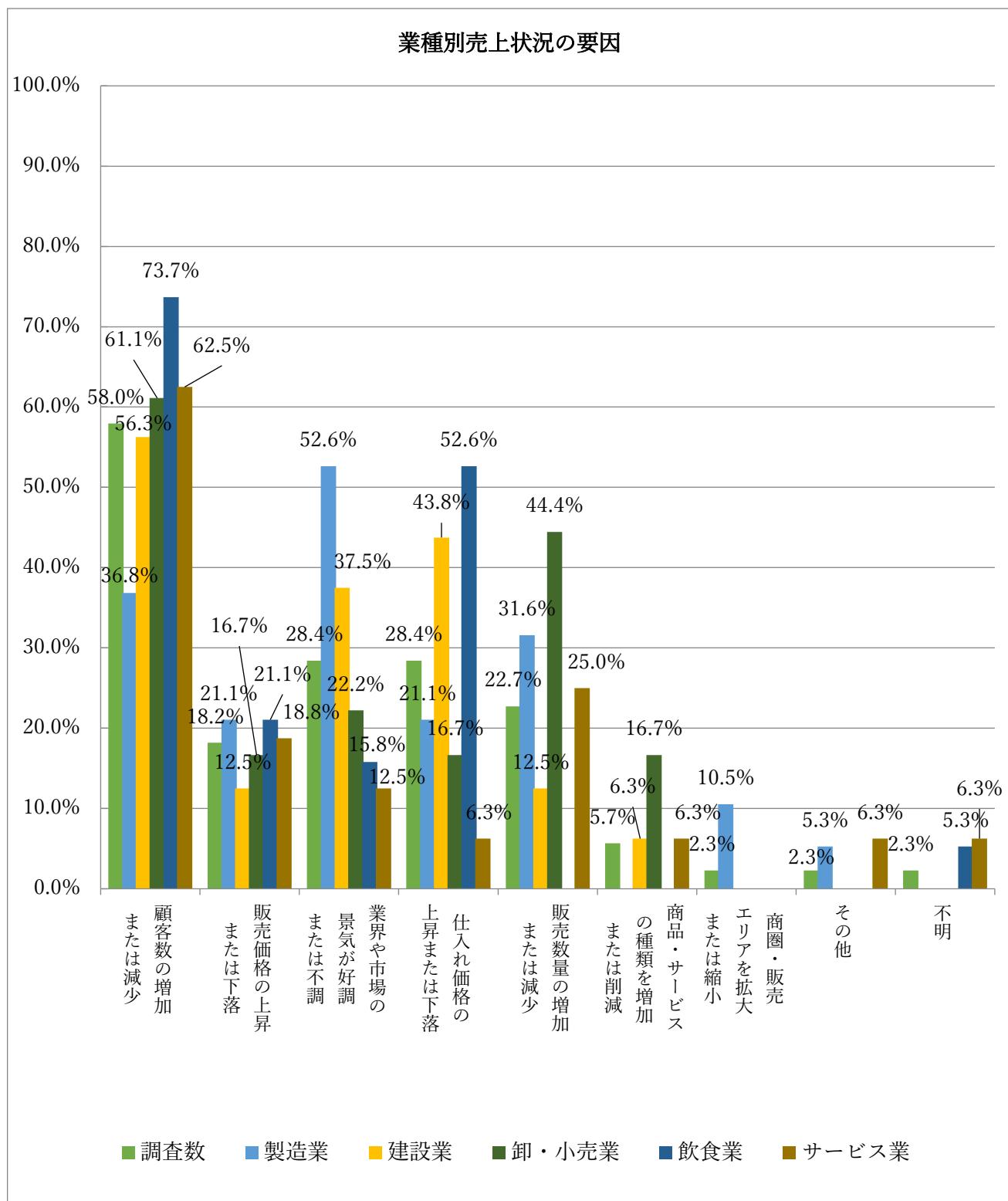
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「顧客数の減少」「業界や市場の景気」「仕入れ価格の上昇」により不調。建設業では「顧客数の減少」「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業では「顧客数の減少」「販売数量の減少」により不調。飲食業では「顧客数の増加」により好調。サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主な要因として上げられた。

（図表2-9）

	合計	また顧客は数減少の少増加	また販売価格の下落の上昇	また景気界不好的市場調調場のの	上仕昇入た価格の下の落	また販売数は減量少の増加	また商品種類・削減を増加する	またの商品はサブ	また工場はア・小売業の	その他の	不明
調査数	88	51	16	25	25	20	5	2	2	2	2
	100.0%	58.0%	18.2%	28.4%	28.4%	22.7%	5.7%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
製造業	19	7	4	10	4	6	0	2	1	0	0
	100.0%	36.8%	21.1%	52.6%	21.1%	31.6%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%
建設業	16	9	2	6	7	2	1	0	0	0	0
	100.0%	56.3%	12.5%	37.5%	43.8%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	18	11	3	4	3	8	3	0	0	0	0
	100.0%	61.1%	16.7%	22.2%	16.7%	44.4%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	19	14	4	3	10	0	0	0	0	0	1
	100.0%	73.7%	21.1%	15.8%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
サービス業	16	10	3	2	1	4	1	0	1	1	1
	100.0%	62.5%	18.8%	12.5%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%

（図表2-9 つづき）



②. 採算状況

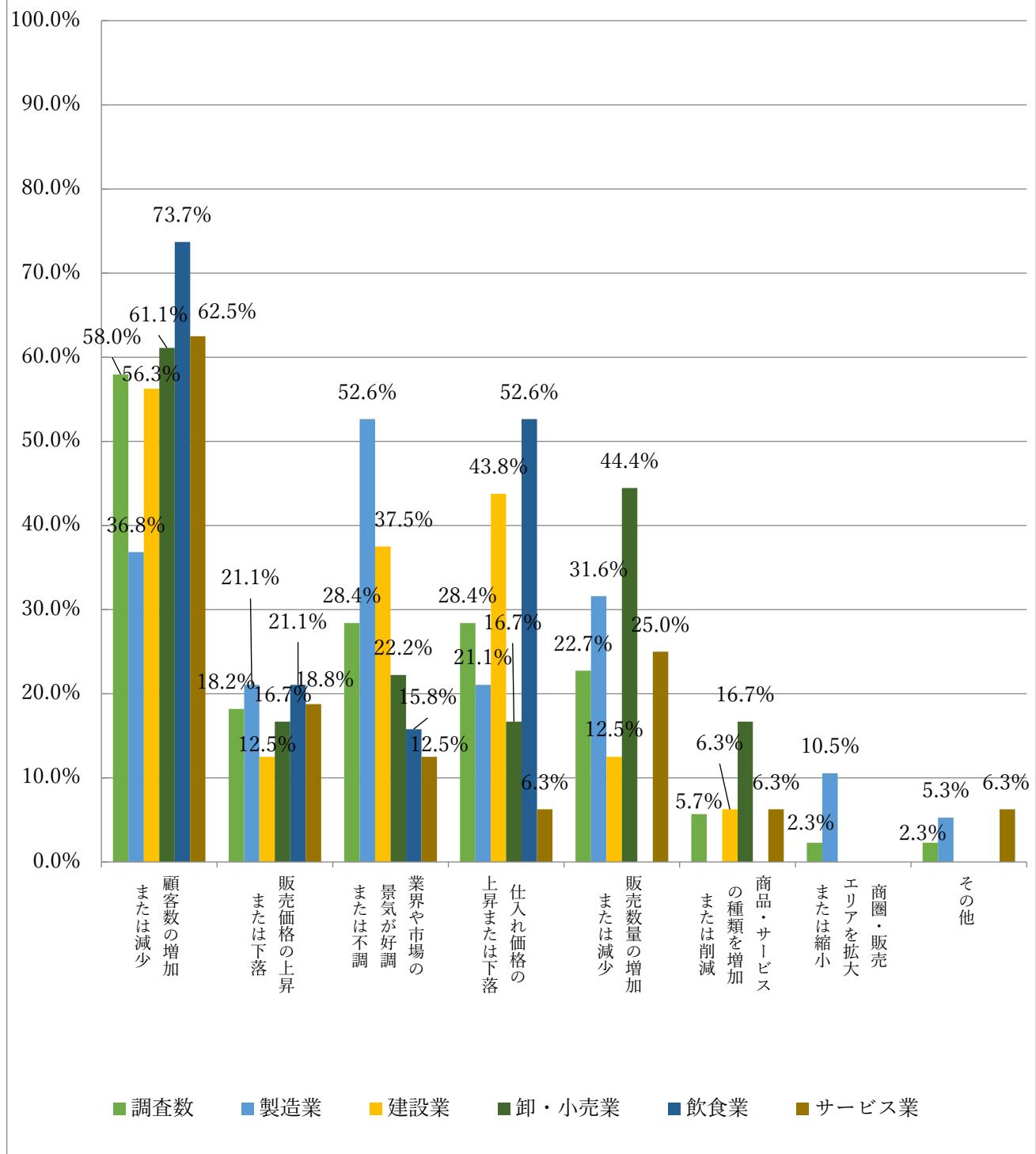
採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業では「顧客数の減少」及び「仕入れ価格の上昇」「販売数量の減少」により不調。飲食業では「顧客数の減少」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。サービス業では、「顧客数の減少」「業界や市場の景気」により不調。等が主な要因として上げられた。

(図表 2-10)

	合計	また顧客は数減少の少増加	また販売価格の下落の上昇	また景気界の不好市調調場のの	上仕昇入た価格の下の落	また販売量の減少量の増加	また商品種類・削減を増加するビス	またリサルトをサード大	ま工商業の範囲	その他	不明
調査数	67	27	9	24	29	11	5	1	2	2	2
	100.0%	40.3%	13.4%	35.8%	43.3%	16.4%	7.5%	1.5%	3.0%	3.0%	3.0%
製造業	15	3	2	10	5	4	1	0	2	0	0
	100.0%	20.0%	13.3%	66.7%	33.3%	26.7%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%
建設業	9	3	3	5	5	0	0	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	33.3%	55.6%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	15	7	0	2	5	5	3	1	0	0	1
	100.0%	46.7%	0.0%	13.3%	33.3%	33.3%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%
飲食業	18	10	2	4	12	0	1	0	0	0	1
	100.0%	55.6%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
サービス業	10	4	2	3	2	2	0	0	0	0	0
	100.0%	40.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(図表 2-10 つづき)

業種別採算状況（利益）の要因



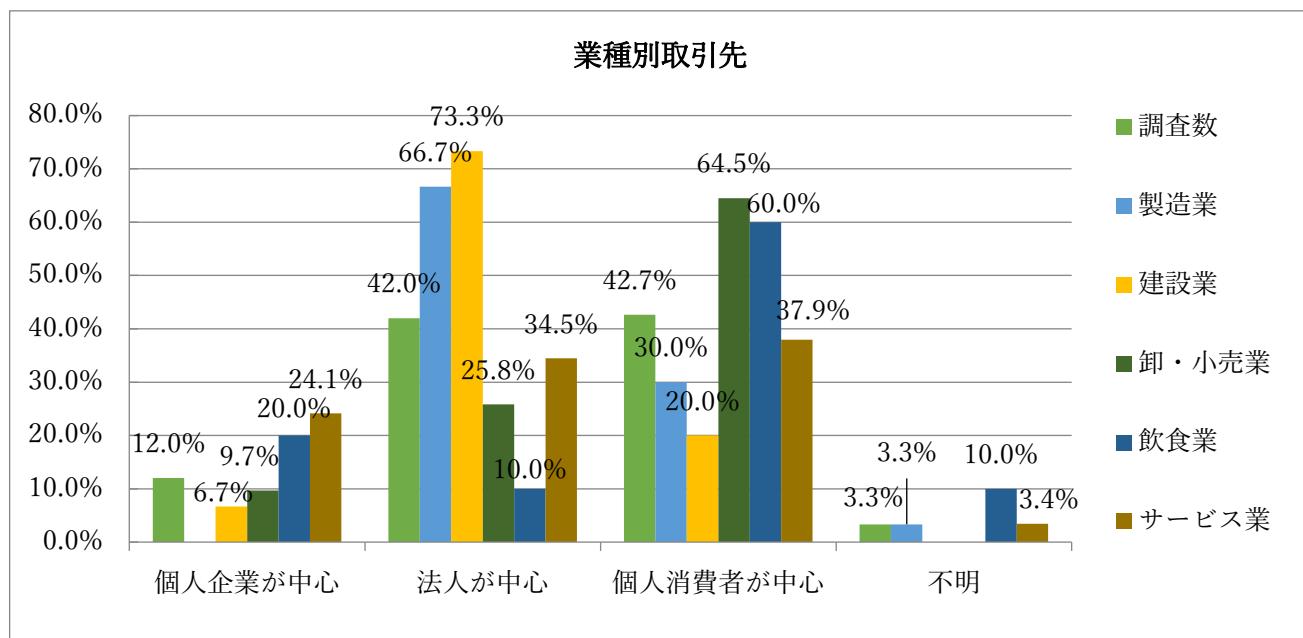
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別に販売・取引先の属性をみると、製造業は法人取引が 66.7%、建設業は法人が 73.3%、卸・小売業は個人消費者が主な販売先となり 64.5%。飲食業は個人消費者が 60.0%等が主な販売先となり、サービス業は個人消費者が 37.9%、法人が 34.5%、個人企業が 24.1% とまちまちとなった。

(図表 3-1)

	合計	中個人企業が	法人が	が個人消費者	不明
調査数	150	18	63	64	5
	100.0%	12.0%	42.0%	42.7%	3.3%
製造業	30	0	20	9	1
	100.0%	0.0%	66.7%	30.0%	3.3%
建設業	30	2	22	6	0
	100.0%	6.7%	73.3%	20.0%	0.0%
卸・小売業	31	3	8	20	0
	100.0%	9.7%	25.8%	64.5%	0.0%
飲食業	30	6	3	18	3
	100.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%
サービス業	29	7	10	11	1
	100.0%	24.1%	34.5%	37.9%	3.4%

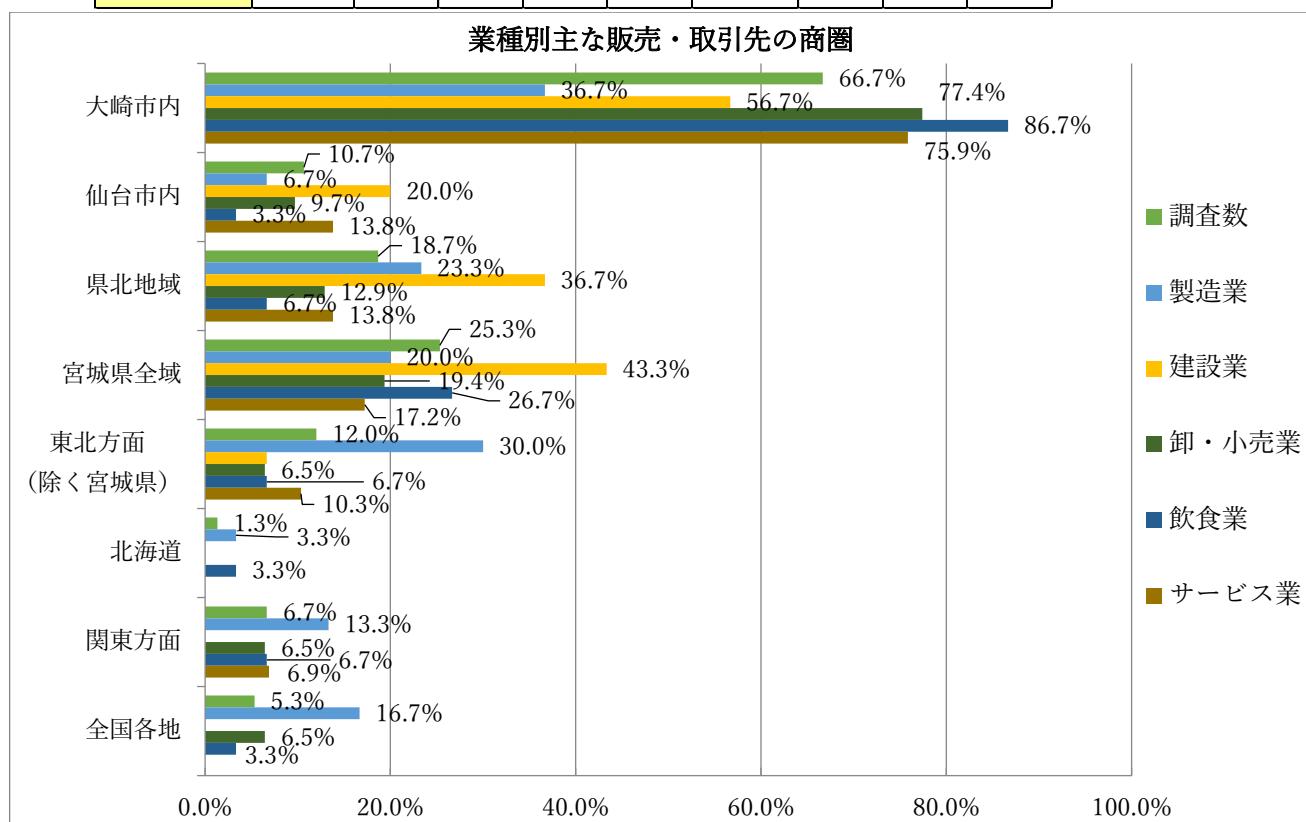


(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圏をみると、製造業は大崎市、東北方面、県内と広範囲に渡り、建設業は大崎市、宮城県内が、卸・小売業、飲食業、サービス業は大崎市が主な商圏となった。

(図表 3-2)

	合計	大崎市内	仙台市内	県北地域	宮城県全域	県(除く宮城)	東北方面	北海道	関東方面	全国各地
調査数	150	100	16	28	38	18	2	10	8	
	100.0%	66.7%	10.7%	18.7%	25.3%	12.0%	1.3%	6.7%	5.3%	
製造業	30	11	2	7	6	9	1	4	5	
	100.0%	36.7%	6.7%	23.3%	20.0%	30.0%	3.3%	13.3%	16.7%	
建設業	30	17	6	11	13	2	0	0	0	
	100.0%	56.7%	20.0%	36.7%	43.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸・小売業	31	24	3	4	6	2	0	2	2	
	100.0%	77.4%	9.7%	12.9%	19.4%	6.5%	0.0%	6.5%	6.5%	
飲食業	30	26	1	2	8	2	1	2	1	
	100.0%	86.7%	3.3%	6.7%	26.7%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%	
サービス業	29	22	4	4	5	3	0	2	0	
	100.0%	75.9%	13.8%	13.8%	17.2%	10.3%	0.0%	6.9%	0.0%	



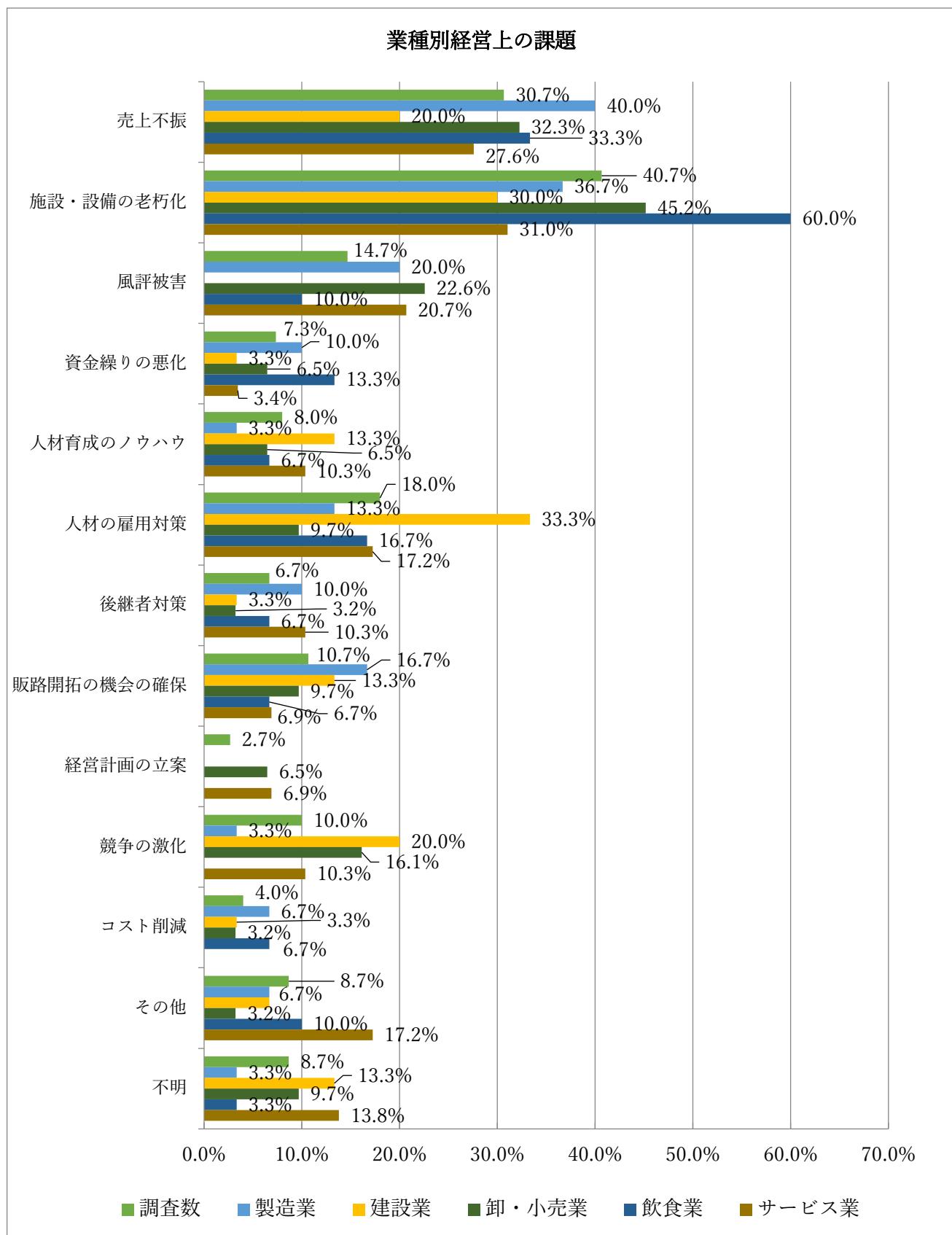
4. 現在の経営上の課題（複数回答）

事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」40.0%「施設・設備の老朽化」36.7%等が、建設業では「人材の雇用対策」33.3%「施設・設備の老朽化」30.0%等が、卸・小売業では「施設・設備の老朽化」42.5%「売上不振」32.3%等が、飲食業では「施設・設備の老朽化」60.0%「売上不振」33.3%等が、サービス業では「施設・設備の老朽化」31.0%「売上不振」27.6%等が、それぞれ上げられた。

(図表4)

	合計	売上不振	施設・設備の老朽化	風評被害	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	販路開拓の機会の確保	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	その他	不明
調査数	150	46	61	22	11	12	27	10	16	4	15	6	13	13
	100.0%	30.7%	40.7%	14.7%	7.3%	8.0%	18.0%	6.7%	10.7%	2.7%	10.0%	4.0%	8.7%	8.7%
製造業	30	12	11	6	3	1	4	3	5	0	1	2	2	1
	100.0%	40.0%	36.7%	20.0%	10.0%	3.3%	13.3%	10.0%	16.7%	0.0%	3.3%	6.7%	6.7%	3.3%
建設業	30	6	9	0	1	4	10	1	4	0	6	1	2	4
	100.0%	20.0%	30.0%	0.0%	3.3%	13.3%	33.3%	3.3%	13.3%	0.0%	20.0%	3.3%	6.7%	13.3%
卸・小売業	31	10	14	7	2	2	3	1	3	2	5	1	1	3
	100.0%	32.3%	45.2%	22.6%	6.5%	6.5%	9.7%	3.2%	9.7%	6.5%	16.1%	3.2%	3.2%	9.7%
飲食業	30	10	18	3	4	2	5	2	2	0	0	2	3	1
	100.0%	33.3%	60.0%	10.0%	13.3%	6.7%	16.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	10.0%	3.3%
サービス業	29	8	9	6	1	3	5	3	2	2	3	0	5	4
	100.0%	27.6%	31.0%	20.7%	3.4%	10.3%	17.2%	10.3%	6.9%	6.9%	10.3%	0.0%	17.2%	13.8%

(図表4つづき)



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）では「後継者がいる」割合は法人 48.2%、個人 32.8% となった。業種別では「後継者がいる」割合は、製造業 46.7%、建設業 60.0%、卸・小売業 25.8%、飲食業 36.7%、サービス業 37.9% となった。建設業以外の業種では「後継者はいない」が「後継者がいる」との回答を上回った。

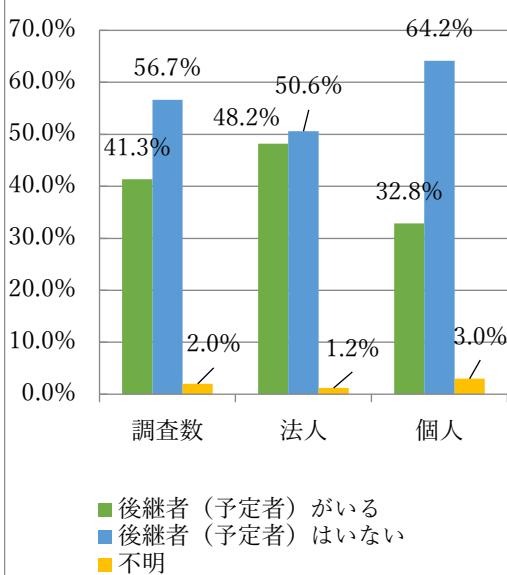
（図表 5-1）

	合 計	者 後 継 が い る 予 定	者 後 継 は い な 候 い	不 明
調査数	150	62	85	3
	100.0%	41.3%	56.7%	2.0%
法人	83	40	42	1
	100.0%	48.2%	50.6%	1.2%
個人	67	22	43	2
	100.0%	32.8%	64.2%	3.0%

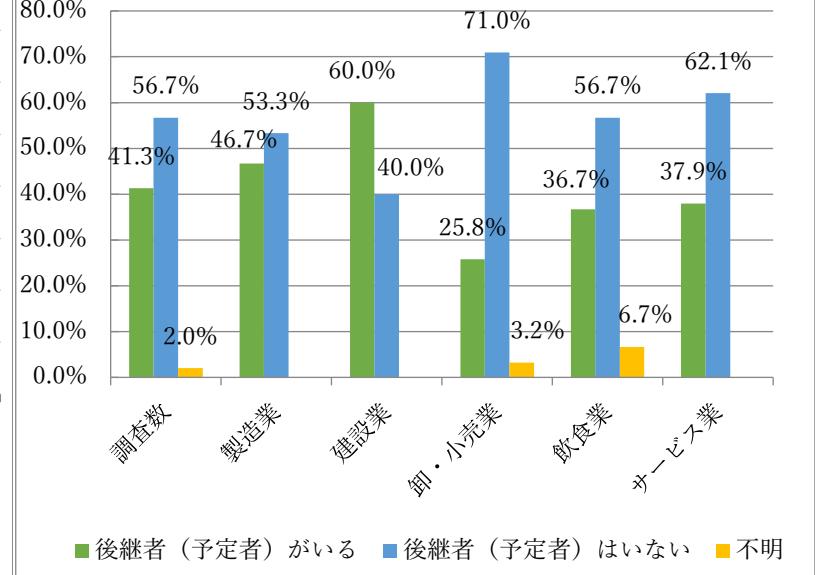
（図表 5-2）

	合 計	者 後 継 が い る 予 定	者 後 継 は い な 候 い	不 明
調査数	150	62	85	3
	100.0%	41.3%	56.7%	2.0%
製造業	30	14	16	0
	100.0%	46.7%	53.3%	0.0%
建設業	30	18	12	0
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
卸・小売業	31	8	22	1
	100.0%	25.8%	71.0%	3.2%
飲食業	30	11	17	2
	100.0%	36.7%	56.7%	6.7%
サービス業	29	11	18	0
	100.0%	37.9%	62.1%	0.0%

事業形態別事業の後継者の有無



業種別事業の後継者の有無



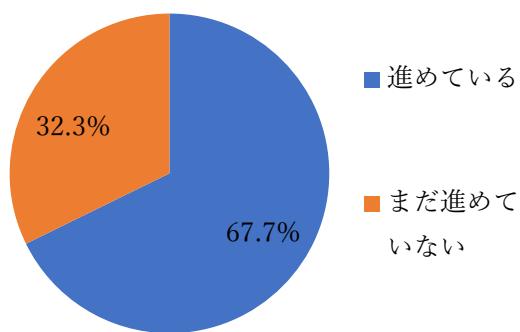
(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

- ①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況
- ②役員・従業員・取引先等関係者への理解や協力を得るための取り組みの有無
- ③事業承継に向けた準備の進捗状況

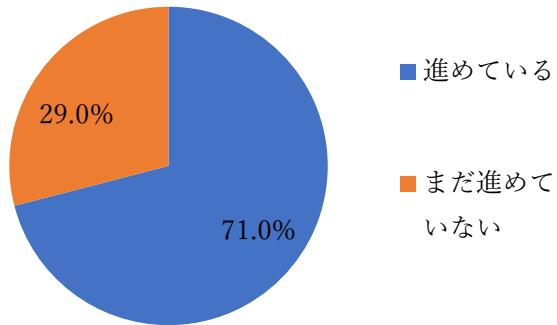
(図表 5-3)

	①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況		②役員・従業員・取引先関係者への周知		③事業承継に向けた準備		
	進めている	いままだ進めている	進めている	いままだ進めている	進めている	いままだ進めている	不明
調査数	42	20	44	18	29	32	1
	67.7%	32.3%	71.0%	29.0%	46.8%	51.6%	1.6%

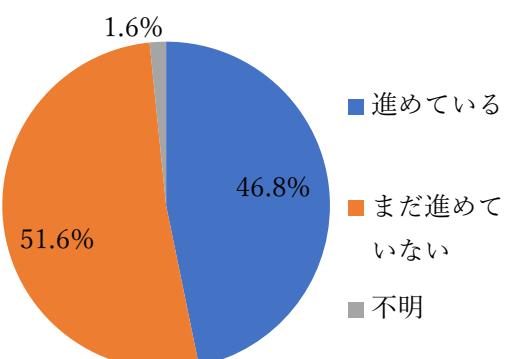
後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備



② 役員・従業員・取引先関係者への周知



③ 事業承継に向けた準備

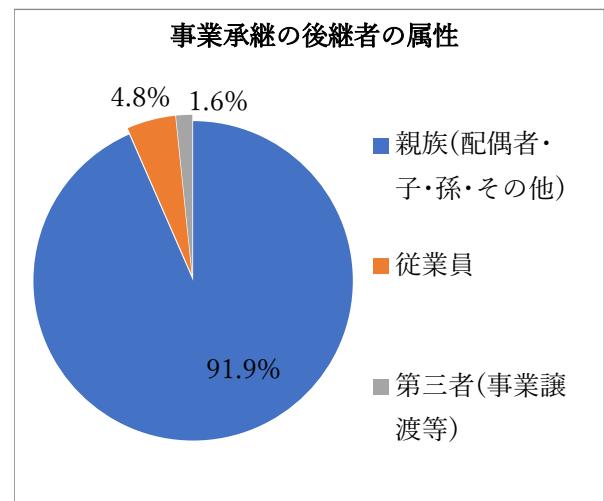


(3) 事業承継者の属性

事業承継の属性は、親族が 91.9% と大概を占めた。なお、親族のうちその他の回答はなかった。

(図表 5-4)

	合計	他子孫（配偶者）	従業員	譲渡第三者（事業）	不明
調査数	62	57	3	1	1
	100%	91.9%	4.8%	1.6%	1.6%



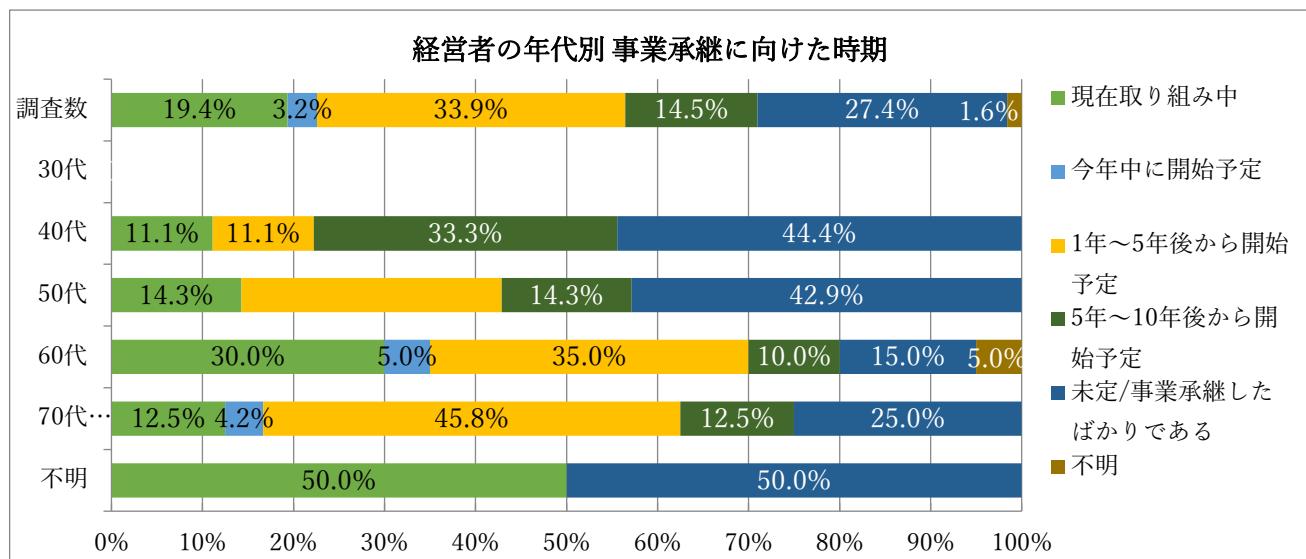
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を経営者の年代別にみると、40代、50代は「未定/事業承継したばかりである」の回答が多く、60代、70代は「1～5年後から開始予定」に回答が多く集まった。

(図表 5-5)

	合計	み現在取組	始まる予定に定開	後から定開始年	1か年後から始年	5年後から始年	かで事業開始	未定	不明
調査数	62	12	2	21	9	17	1		
30代	100.0%	19.4%	3.2%	33.9%	14.5%	27.4%		1.6%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
40代	9	1	0	1	3	4		0	
	100.0%	11.1%	0.0%	11.1%	33.3%	44.4%		0.0%	
50代	7	1	0	2	1	3		0	
	100.0%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%		0.0%	
60代	20	6	1	7	2	3		1	
	100.0%	30.0%	5.0%	35.0%	10.0%	15.0%		5.0%	
70代	24	3	1	11	3	6		0	
	100.0%	12.5%	4.2%	45.8%	12.5%	25.0%		0.0%	
不明	2	1	0	0	0	1		0	
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		0.0%	

(図表 5-5 つづき)



(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

①事業形態別②業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別に見たものが図表 5-6-1 と図表 5-6-2 である。事業形態別では、法人は 28.6% が「いる」と回答し、個人は 4.3% であった。業種別では、製造業が 6.3%、建設業が 25.0%、卸・小売業が 27.3%、飲食業 11.8%、サービス業が 11.1% との回答であった。

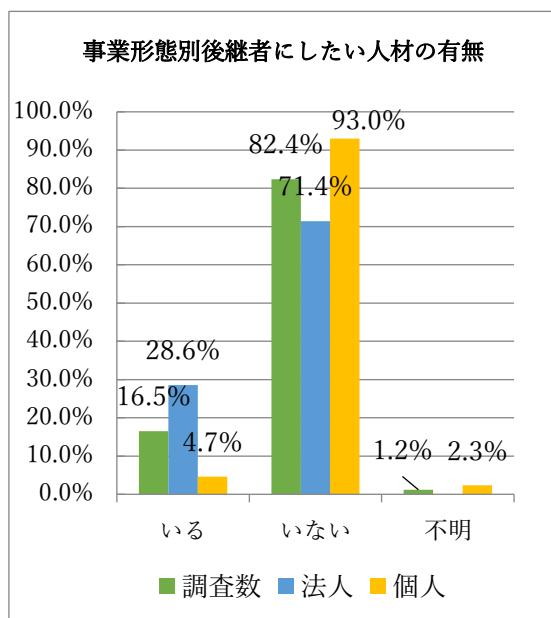
(図表 5-6-1) ①事業形態別

	合計	いる	いない	不明
調査数	85	14	70	1
	100.0%	16.5%	82.4%	1.2%
法人	42	12	30	0
	100.0%	28.6%	71.4%	0.0%
個人	43	2	40	1
	100.0%	4.7%	93.0%	2.3%

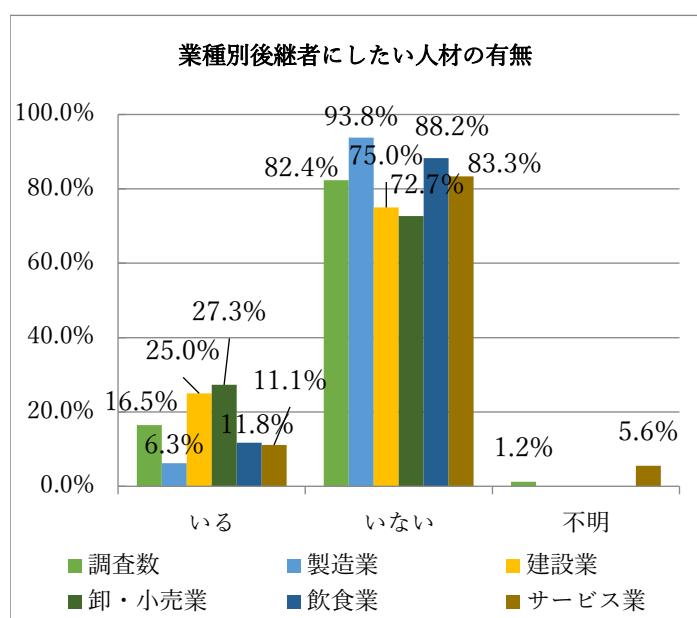
(図表 5-6-2) ②業種別

	合計	いる	いない	不明
調査数	85	14	70	1
	100.0%	16.5%	82.4%	1.2%
製造業	16	1	15	0
	100.0%	6.3%	93.8%	0.0%
建設業	12	3	9	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
卸・小売業	22	6	16	0
	100.0%	27.3%	72.7%	0.0%
飲食業	17	2	15	0
	100.0%	11.8%	88.2%	0.0%
サービス業	18	2	15	1
	100.0%	11.1%	83.3%	5.6%

(図表 5-6-1 つづき)



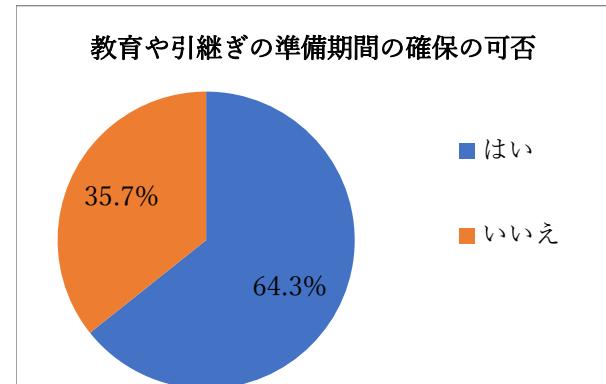
(図表 5-6-2 つづき)



(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 5-7)

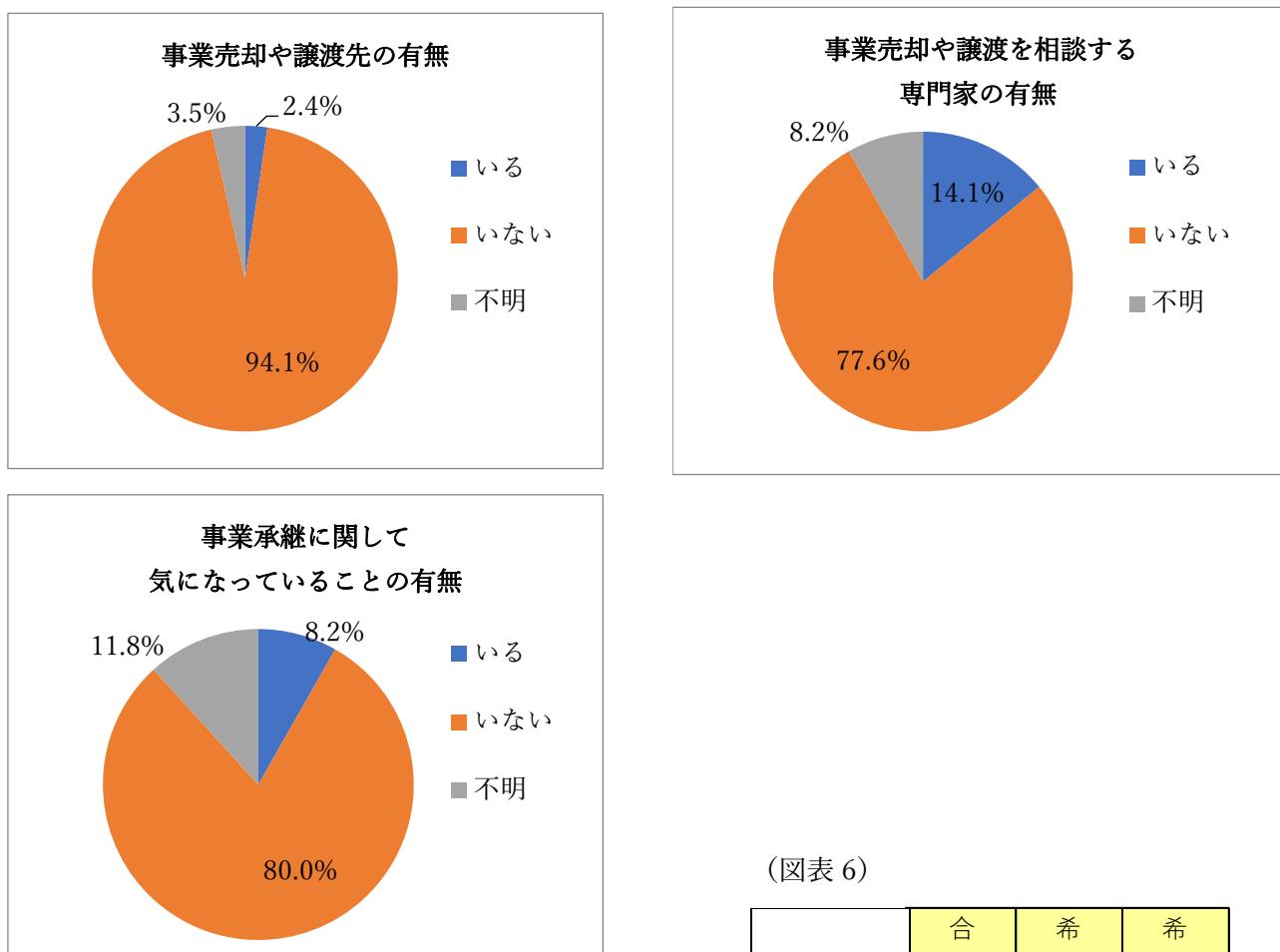
	合計	はい	いいえ
調査数	14	9	5
	100%	64.3%	35.7%



(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題

	事業売却や譲渡先の有無			事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			事業承継に関して気になっていることの有無		
	いる	いない	不明	いる	いない	不明	ある	ない	不明
調査数	2	80	3	12	66	7	7	68	10
	2.4%	94.1%	3.5%	14.1%	77.6%	8.2%	8.2%	80.0%	11.8%

(図表 5-8)



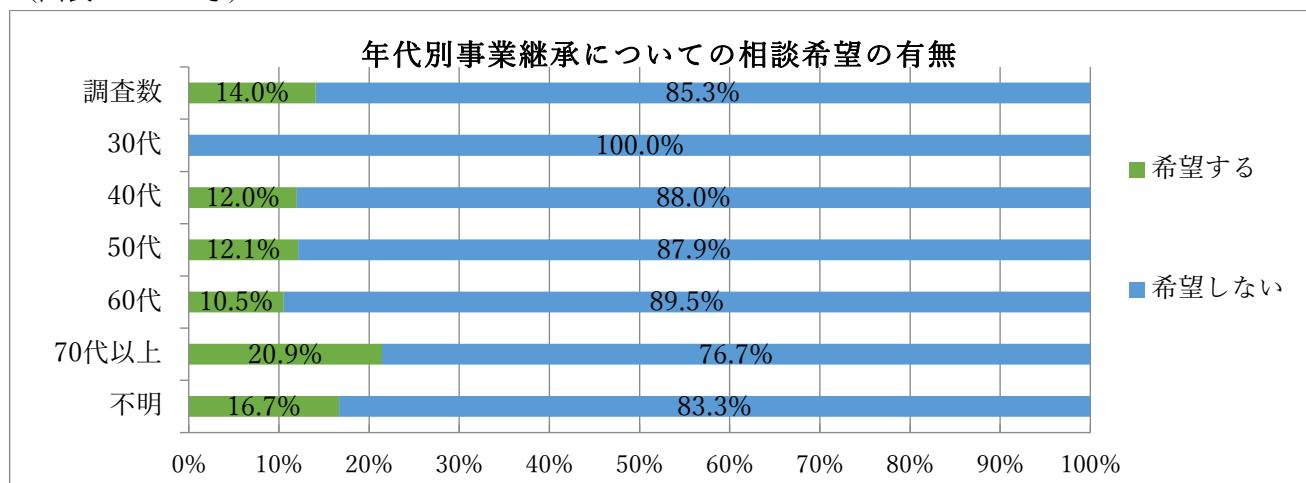
6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

事業承継に関する相談希望の有無を年代別にみると、希望するとの回答は 40 歳代 12.0%、50 歳代 12.1%、60 歳代 10.5%、70 歳代以上の 20.9% と事業承継に関する希望者は少ないようである。

(図表 6)

	合計	希望する	希望しない
調査数	150	21	128
	100.0%	14.0%	85.3%
30代	5	0	5
	100.0%	0.0%	100.0%
40代	25	3	22
	100.0%	12.0%	88.0%
50代	33	4	29
	100.0%	12.1%	87.9%
60代	38	4	34
	100.0%	10.5%	89.5%
70代以上	43	9	33
	100.0%	20.9%	76.7%
不明	6	1	5
	100.0%	16.7%	83.3%

(図表6 つづき)



7. 物価高騰の影響について

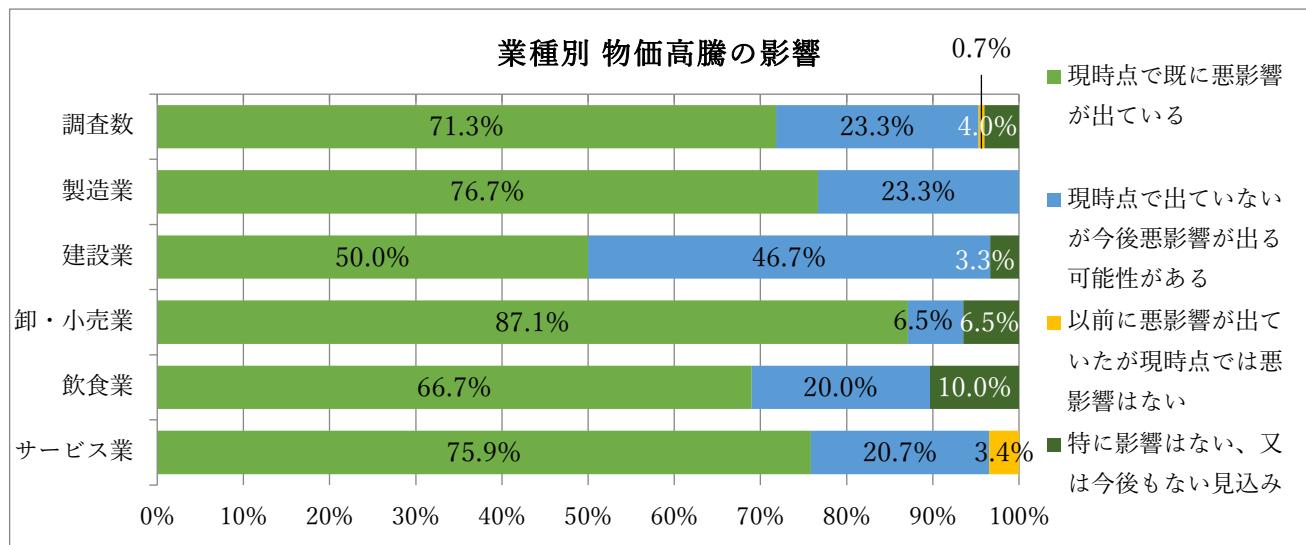
(1) 業種別物価高騰が企業に及ぼす影響

物価高の影響は全体的に「現時点で悪影響が出ている」に回答が集まり、業種別でみると製造業では76.7%、建設業では50.0%、卸・小売業では87.1%、飲食業では66.7%、サービス業では75.9%といずれの業種でも最多となった。

(図表7-1)

	合計	出に現て悪時 い影点 る響で が既	性が今て現 が出後い時 ある悪な点 る可影いで 能響が出	はでた響以 なはがが前 い悪現出に 影時て悪 響点い影	見今な特 込後いに みも、影 な又響 いはは	不明
調査数	150	107	35	1	6	1
	100.0%	71.3%	23.3%	0.7%	4.0%	0.7%
製造業	30	23	7	0	0	0
	100.0%	76.7%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	30	15	14	0	1	0
	100.0%	50.0%	46.7%	0.0%	3.3%	0.0%
卸・小売業	31	27	2	0	2	0
	100.0%	87.1%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%
飲食業	30	20	6	0	3	1
	100.0%	66.7%	20.0%	0.0%	10.0%	3.3%
サービス業	29	22	6	1	0	0
	100.0%	75.9%	20.7%	3.4%	0.0%	0.0%

(図表 7-1 つづき)



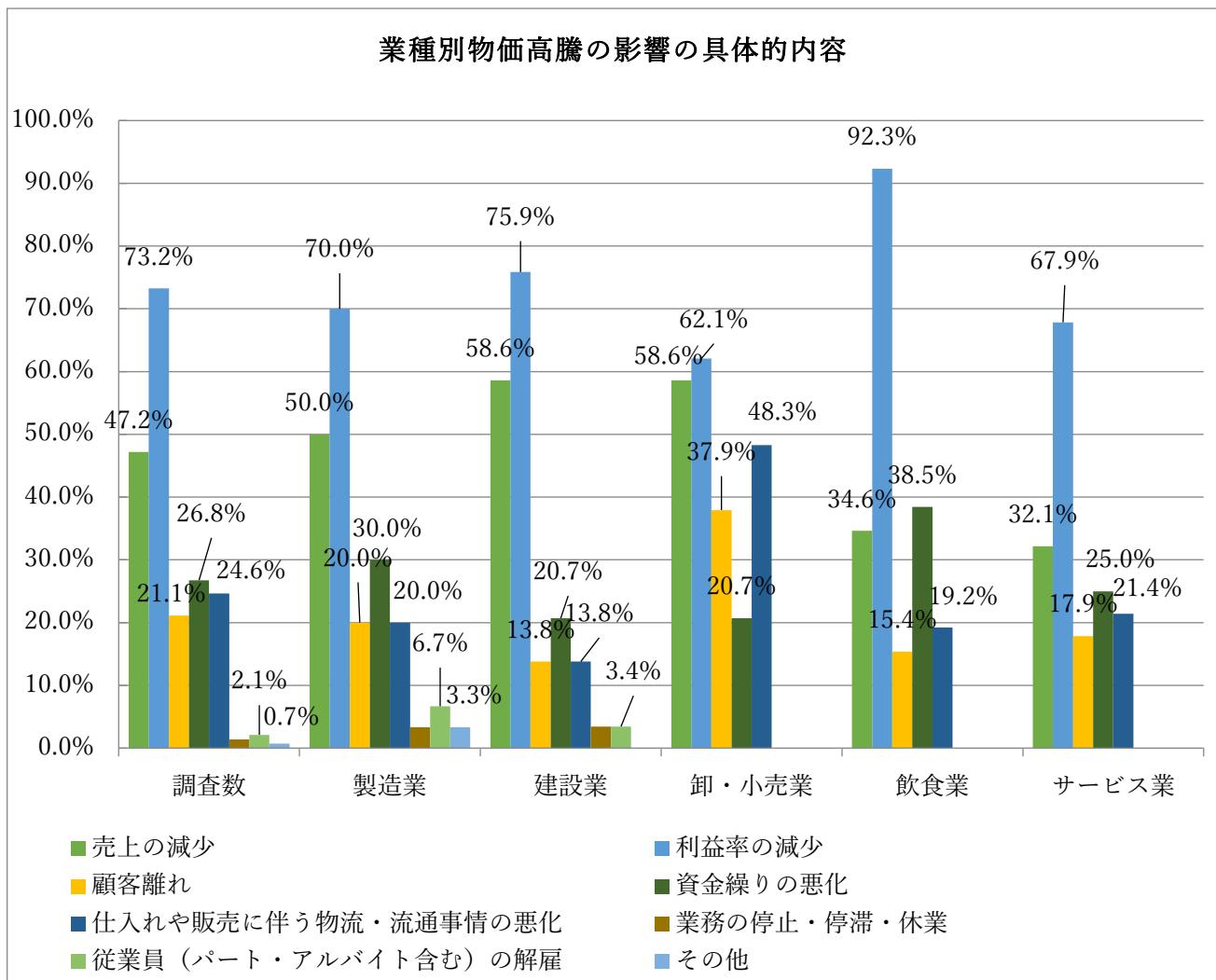
(2) 業種別物価高騰の影響の具体的な内容（複数回答、（1）で影響があった回答者）

物価高騰の影響の具体的な内容を業種別にみると、製造業では「利益率の減少」70.0%、「売上の減少」50.0%、建設業では「利益率の減少」75.9%「売上の減少」58.6%、卸・小売業では「利益率の減少」62.1%、「売上の減少」58.6%、「仕入や販売に伴う物流・流通事情の悪化」48.3%、飲食業では「利益率の減少」92.3%、「資金繰りの悪化」38.5%、「売上の減少」34.6%、サービス業では「利益率の減少」67.9%、「売上の減少」32.1%等があげられた。

(図表 7-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	事情の悪化	仕入れの悪化	仕事の悪化	休業や販売の悪化	業務停止	業停止	会社休業	トロイア	従業員	解雇	バババ	バババ	その他
調査数	142	67	104	30	38	35	2	3	1									
	100.0%	47.2%	73.2%	21.1%	26.8%	24.6%	1.4%	2.1%	0.7%									
製造業	30	15	21	6	9	6	1	2	1									
	100.0%	50.0%	70.0%	20.0%	30.0%	20.0%	3.3%	6.7%	3.3%									
建設業	29	17	22	4	6	4	1	1	1									
	100.0%	58.6%	75.9%	13.8%	20.7%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%									
卸・小売業	29	17	18	11	6	14	0	0	0									
	100.0%	58.6%	62.1%	37.9%	20.7%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%									
飲食業	26	9	24	4	10	5	0	0	0									
	100.0%	34.6%	92.3%	15.4%	38.5%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%									
サービス業	28	9	19	5	7	6	0	0	0									
	100.0%	32.1%	67.9%	17.9%	25.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%									

(図表 7-2 つづき)

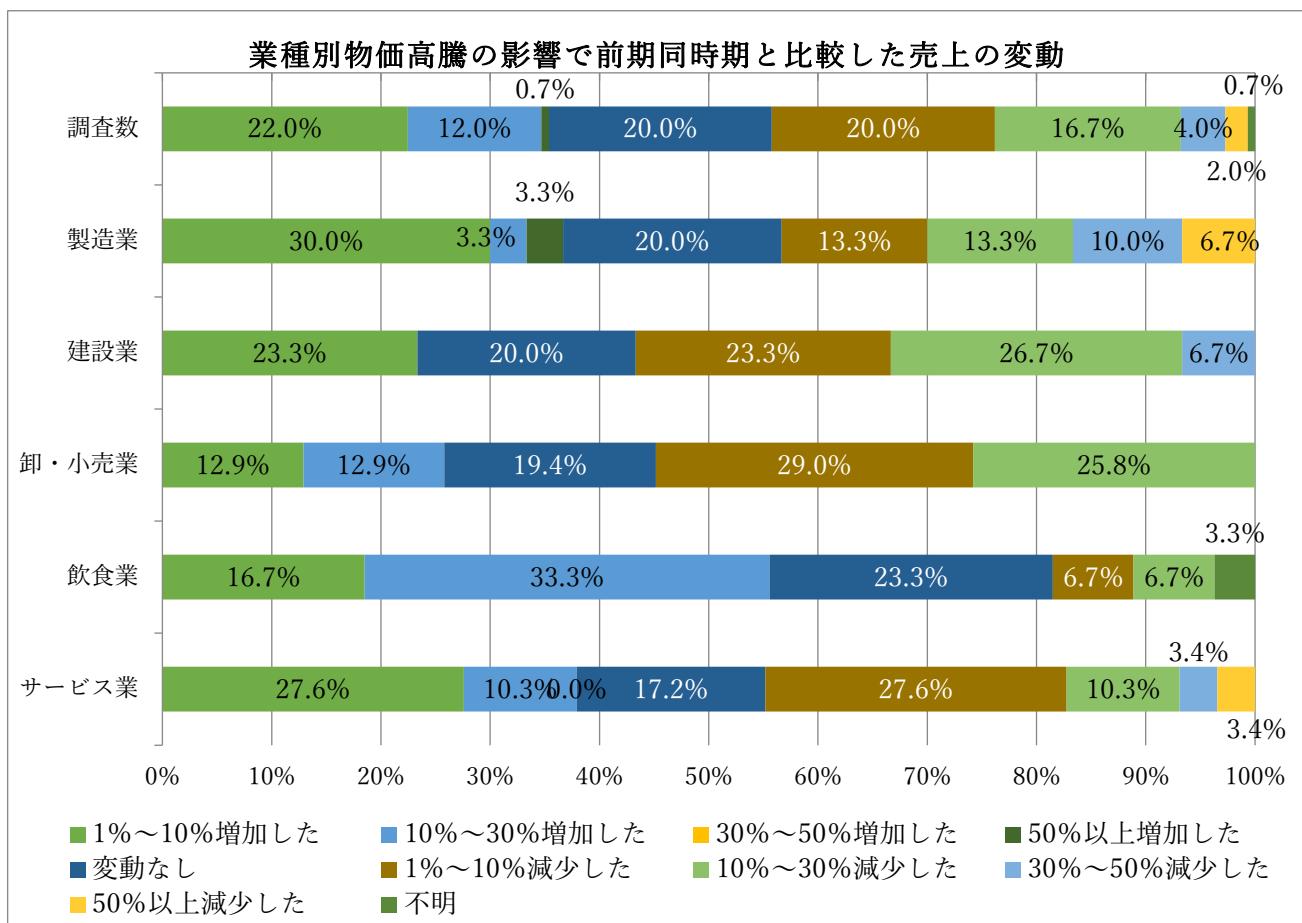


(3) 業種別物価高騰による前年同期比との売上の変動率

物価高騰による前年の同時期と比較した時の売上の変動率について業種別にみると、製造業では「減少した」との回答が合計で 43.3% と「増加した」との回答の 36.6% を上回った。「変動なし」は 20.0%。以下、同様に建設業では「減少した」が合計で 56.7%、「増加した」は 23.3%、「変動なし」は 20.0%。卸・小売業では「減少した」が合計で 54.8%、「増加した」は 25.8%、「変動なし」は 19.4%。飲食業では「減少した」が合計で 13.4%、「増加した」は 50.0%、「変動なし」は 23.3%。サービス業では「減少した」が合計で 44.7%、「増加した」は 37.9%、「変動なし」は 17.2% となった。全体的には建設業、卸・小売業が厳しく、唯一、飲食業は増加したが減少したを上回った。

(図表 7-3)

	合 計	増 加 し た 0 %	増 加 し た 0 %	増 加 し た 5 %	し た 0 %	変 動 な し	減 少 し た 1 0 %	減 少 し た 1 0 %	減 少 し た 3 0 %	し た 5 0 %	不 明
調査数	150	33	18	0	1	30	30	25	6	3	1
	100.0%	22.0%	12.0%	0.0%	0.7%	20.0%	20.0%	16.7%	4.0%	2.0%	0.7%
製造業	30	9	1	0	1	6	4	4	3	2	0
	100.0%	30.0%	3.3%	0.0%	3.3%	20.0%	13.3%	13.3%	10.0%	6.7%	0.0%
建設業	30	7	0	0	0	6	7	8	2	0	0
	100.0%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	23.3%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%
卸・小売業	31	4	4	0	0	6	9	8	0	0	0
	100.0%	12.9%	12.9%	0.0%	0.0%	19.4%	29.0%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	30	5	10	0	0	7	2	2	0	0	1
	100.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	23.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	3.3%
サービス業	29	8	3	0	0	5	8	3	1	1	0
	100.0%	27.6%	10.3%	0.0%	0.0%	17.2%	27.6%	10.3%	3.4%	3.4%	0.0%

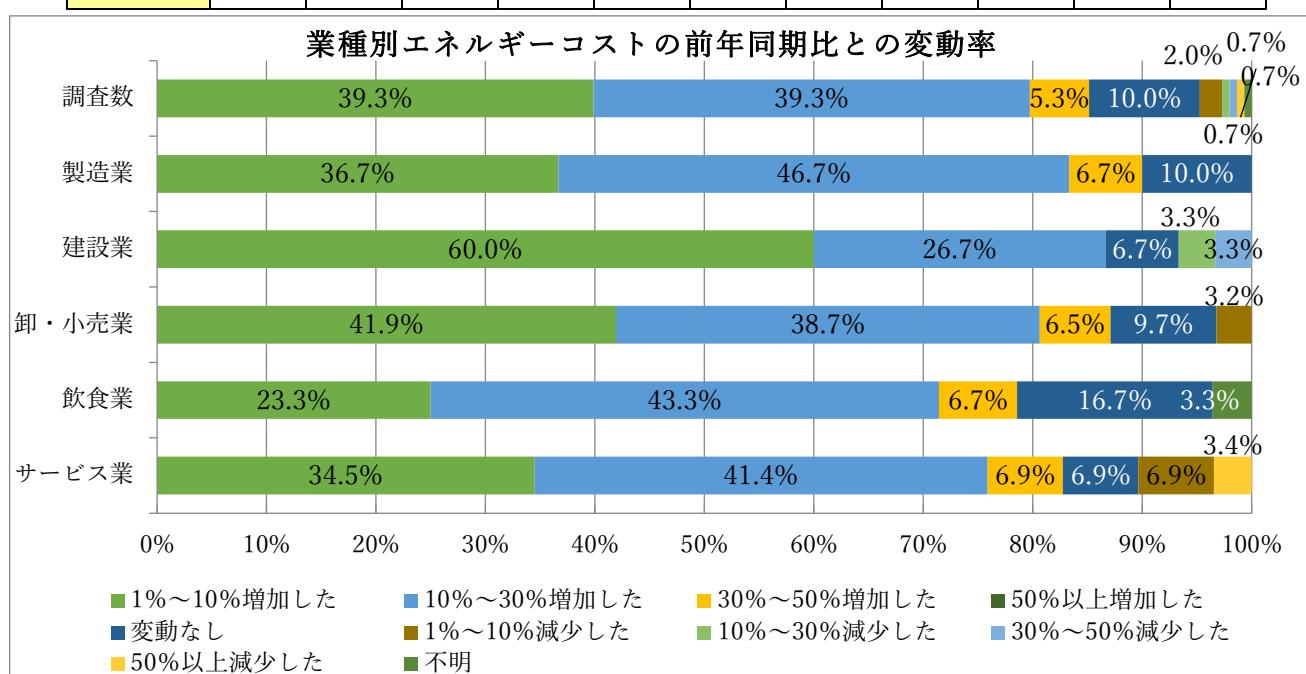


8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率を業種別にみると、製造業では「10%～30%増加した」が46.7%、「1%～10%増加した」が36.7%、建設業では「1%～10%増加した」が60.0%、卸・小売業では「1%～10%増加した」が41.9%、「10%～30%増加した」が38.7%、飲食業では「10%～30%増加した」が43.3%、「1%～10%増加した」が23.3%、サービス業では「10%～30%増加した」が41.4%、「1%～10%増加した」が34.5%と、それぞれ増加傾向が見られた。

（図表8）

	合計	増加した	増加%	増加した	増加%	増加した	増加%	変動なし	減少した	減少%	減少した	減少%	減少した	減少%	不明
		150	59	59	8	0	15	3	1	1	1	1	1	1	
調査数	100.0%	39.3%	39.3%	5.3%	0.0%	10.0%	2.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
製造業	100.0%	36.7%	36.7%	46.7%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	60.0%	60.0%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	100.0%	41.9%	41.9%	38.7%	6.5%	0.0%	9.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	100.0%	23.3%	23.3%	43.3%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
サービス業	100.0%	34.5%	34.5%	41.4%	6.9%	0.0%	6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.0	0.0%	0.0%



9. 定額減税について

(1) 事業形態・業種別所得税の特別控除（定額減税）の対応について

事業形態別の所得税の特別控除（定額減税）の対応状況は、法人では92.8%、個人では47.8%が対応できているとの回答。業種別では、製造業では73.3%、建設業では93.3%、卸・小売業では67.7%、飲食業では60.0%、サービス業では69.0%が対応できているとの結果となった。

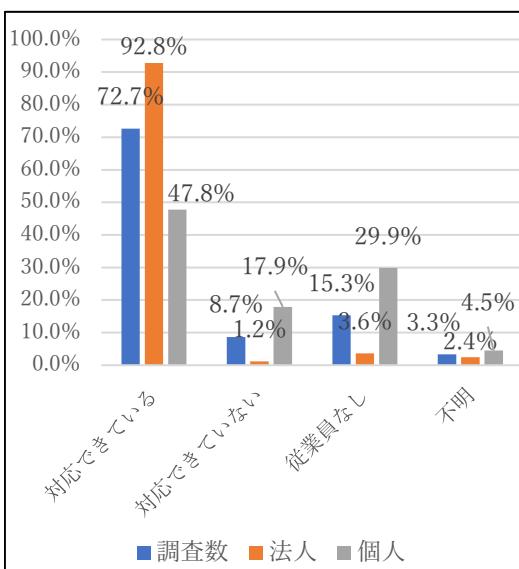
(図表 9-1-1) 事業形態別

	合計	い対 る で き て	い対 な で き て	従 業 員 な し	不 明
調査数	150	109	13	23	5
	100.0%	72.7%	8.7%	15.3%	3.3%
法人	83	77	1	3	2
	100.0%	92.8%	1.2%	3.6%	2.4%
個人	67	32	12	20	3
	100.0%	47.8%	17.9%	29.9%	4.5%

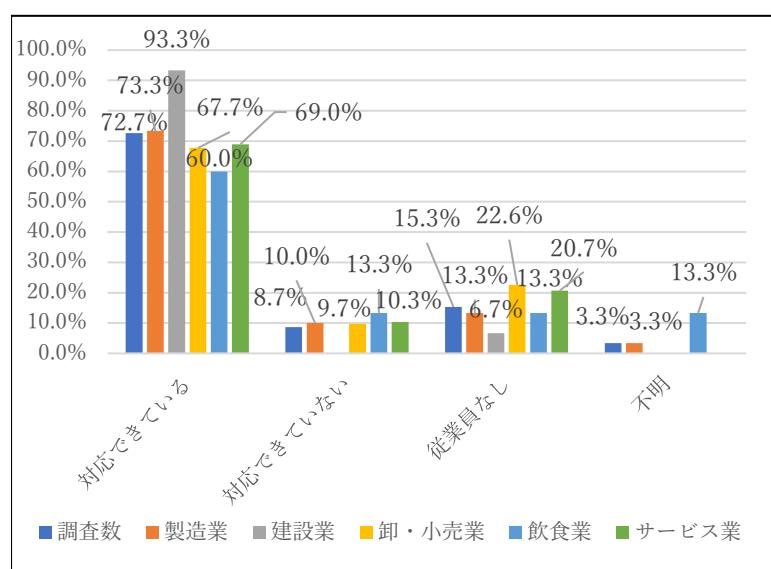
(図表 9-1-2) 業種別

	合計	い対 る で き て	い対 な で き て	従 業 員 な し	不 明
調査数	150	109	13	23	5
	100.0%	72.7%	8.7%	15.3%	3.3%
製造業	30	22	3	4	1
	100.0%	73.3%	10.0%	13.3%	3.3%
建設業	30	28	0	2	0
	100.0%	93.3%	0.0%	6.7%	0.0%
卸・小売業	31	21	3	7	0
	100.0%	67.7%	9.7%	22.6%	0.0%
飲食業	30	18	4	4	4
	100.0%	60.0%	13.3%	13.3%	13.3%
サービス業	29	20	3	6	0
	100.0%	69.0%	10.3%	20.7%	0.0%

(図表 9-1-1 つづき) 事業形態別



(図表 9-1-2 つづき) 業種別



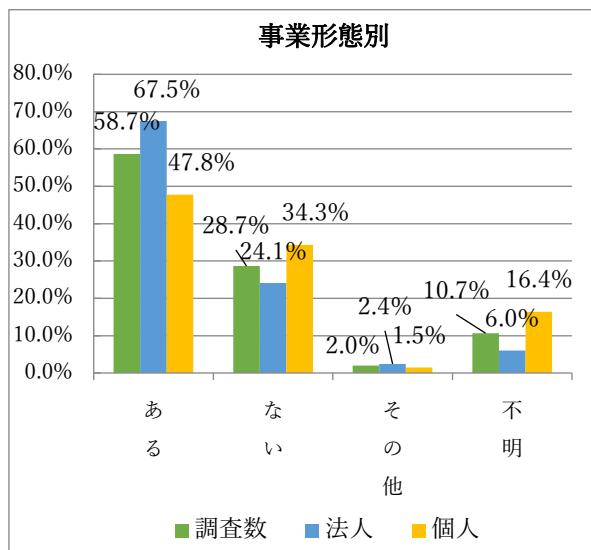
(2) 事業形態・業種別所得税の特別控除（定額減税）の相談先の有無

事業形態別に所得税の特別控除（定額減税）の相談先の有無をみると、法人では「ある」が67.5%、「ない」が24.1%、個人では「ある」が47.8%、「ない」が34.3%となり、法人と個人事業者違いが見られた。業種別では、製造業は「ある」が50.0%、「ない」が30.0%、建設業は「ある」が66.7%、「ない」が30.0%、卸・小売業は「ある」が54.8%、「ない」が35.5%、飲食業は「ある」が63.3%、「ない」が30.0%、サービス業は「ある」が58.6%、「ない」が17.2%となった。

(図表 9-1-2) 事業形態別

	合計	ある	ない	その他	不明
調査数	150	88	43	3	16
	100.0%	58.7%	28.7%	2.0%	10.7%
法人	83	56	20	2	5
	100.0%	67.5%	24.1%	2.4%	6.0%
個人	67	32	23	1	11
	100.0%	47.8%	34.3%	1.5%	16.4%

(図表 9-1-2 つづき) 事業形態別

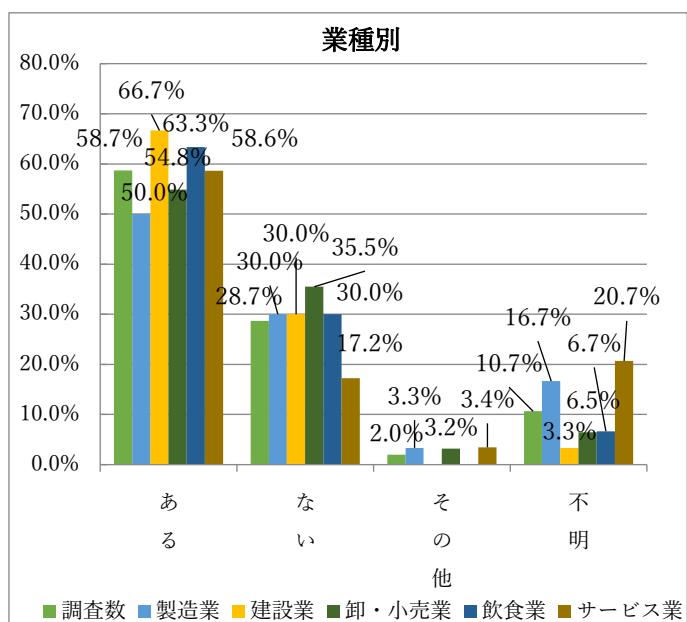


具体的な相談先 (回答件数)	
商工会	8 件
会計・税理士	8 件
よろず支援	1 件
コンサルタント	1 件

(図表 9-1-2) 業種別

	合計	ある	ない	その他	不明
調査数	150	88	43	3	16
	100.0%	58.7%	28.7%	2.0%	10.7%
製造業	30	15	9	1	5
	100.0%	50.0%	30.0%	3.3%	16.7%
建設業	30	20	9	0	1
	100.0%	66.7%	30.0%	0.0%	3.3%
卸・小売業	31	17	11	1	2
	100.0%	54.8%	35.5%	3.2%	6.5%
飲食業	30	19	9	0	2
	100.0%	63.3%	30.0%	0.0%	6.7%
サービス業	29	17	5	1	6
	100.0%	58.6%	17.2%	3.4%	20.7%

(図表 9-1-2 つづき) 事業形態別



10. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）

業種	回答内容
製造業	販路開拓支援。
	個人事業対応の素早い国、県、市の支援策の情報。
	仕事を習いたい若い人がいるのですが育成する助成金があれば良いと思う。
建設業	まだ、事業承継に関して相談は希望しませんが、情報は欲しいです。
	物価高騰による材料の値上げや、売上げの減少は、経営を悪化し、今後も続くと思われます。販路開拓のため、お客様への補助金、支援金の提案と活用のお手伝いや、当社事務所の空きスペースを利用し、事業内容を見直して売上UPに繋がるよう検討中です。
	資金繰りを円滑にする方法。
卸・小売業	引き続き経営指導をお願いいたします。
	地域デジタル通貨の導入を行政とともに検討頂きたい。
	期待する効果は下記の通り。
	1. キャッシュレス手数料の軽減→企業の経費減、利益率増加。 2. 各種ポイント施策（健康）などの発行により地域内で資金循環が増えるため売上増。 3. プレミアム商品券など、国からの助成金に頼らなくともできる自己資金作りにより、経済活性化施策を自主企画できる。
	職員のスキルアップをして誰が担当でも同じサービスをうけられるようにしてほしい。
飲食業	国や行政が何にでも首をつっこむのをやめて欲しい。 自由経済をしめつけないで欲しい。
	セミナーなど興味はあるが行くことが出来ない時間帯が多いので受けることができずに困っている。
	設備等による補助金。 ・宮城県や大崎市の助成金・補助金の会議所ニュースへの定期掲載。 ・助成金・補助金名、助成金申請の開始時期と締め切り時期記載。
	定額減税等、今後確定申告が必要になるケースが多くあるのでよろしくお願いします。

サービス業	融資、補助金等の提案。
	健康に気を付けて、これからも長い年月仕事が出来ると良いと思っています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金が大崎市内だけではなく宮城県まで広げてほしい。(70%) ・50%の方は市内で他の 50%未満まで県内の業者に求められないか。 ・市内に業者がいない場合県内に業者を求められないか、売上にもかかわってくる。利用者の方にとっても喜ばれて感謝される
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 売上構成は半官、半民ですが、地域内のお金の循環が最も大切ではないかと思います。 2. 地方税を多く支払っている業者を優遇することでも循環すると思います。

以上